



金属資源情報 平成 29 年 3 月 1 日 No.17-08

ニュース・フラッシュ

独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 調査部

ニュース・フラッシュは、インターネットでも御覧になれます。記事検索も行えます。

<http://mric.jogmec.go.jp/>

[中南米]

- ペルー：Las Bambas 鉱山、抗議活動再燃
- ペルー：La Oroya 精錬所と Cobriza 鉱山、2017 年 3 月 10 日に入札実施
- ペルー：Silver Standard 社、Berenguela 銅銀マンガンプロジェクト売却
- ペルー：Minera IRL 社、Ollachea 金プロジェクトでの 2016 年探鉱成果を公表
- ペルー：Volcan 社の酸化銀処理プラント、道路封鎖のため操業中止
- ペルー：Buenaventura 社、2017 年に 4 プロジェクトのエンジニアリング設計を計画
- ペルー：Pucajirca 金銅プロジェクト、ボーリング調査 4,000m 追加
- ペルー：2016 年 12 月の鉱産物生産量
- ペルー：Lagunas Norte 鉱山、2016 年生産量は前年比 22%減
- ペルー：2017 年 1 月の国内争議、警戒案件が急増
- ペルー・ボリビア：Pan American Silver 社、2016 年第 4 四半期報告と保有資源量の更新
- ボリビア：政府、蒸発資源公社創設に向けた法案準備
- ボリビア：2016 年の炭酸リチウムと塩化カリウムの販売額は約 467 千 US\$
- コロンビア：CB Gold 社、California 金プロジェクトを完全買収
- メキシコ：加 MX Gold 社、IDS 金精錬プロジェクトの 50%権益を取得
- メキシコ：Zacatecas 州が創設した環境税、Madero 亜鉛鉱山の今後の操業に影響
- メキシコ：Trump 米大統領の政策、メキシコ鉱業への直接の影響はない

- メキシコ：Peñoles 社、2017 年メキシコ国内に 1,100 百万 US\$を投資
- メキシコ：2015 年金属・鉱業貿易収支額確定、黒字額減少
- メキシコ：2016 年金輸出額、大幅増
- メキシコ：加 MAG Silver 社、Juanicipio プロジェクトで高品位金銀エリアを捕捉
- メキシコ：加 Primero Mining 社 San Dimas 金銀鉱山、労組ストライキ開始
- メキシコ：加 Agnico Eagle Mines 社、メキシコ国内の鉱山操業の見通しを発表
- メキシコ：Grupo México 社、電力部門を含めたインフラ分野への投資を拡大
- メキシコ：メキシコへの金属鉱業分野向け外国直接投資額、回復基調を示す
- メキシコ：加 Goldcorp 社、埋蔵量増加に向けた計画推進
- キューバ：加 Sherritt International 社・Moa ニッケル鉱山の 2017 年生産量、前年同程度を確保する見込み

[北米]

- 米：加・Seabridge 社、Paulson Gold 社から米・Snowstorm 金プロジェクトを購入
- 加：Northern Empire 社、Sterling 金鉱山を購入

[欧州・CIS]

- 英：Anglo American、債務削減による資産売却を終了
- ロシア：2016 年、コバルト、亜鉛、鉛の生産実績
- カザフスタン：2016 年、金の生産実績

■ウクライナ：Group DF、2つのチタン採鉱選鉱コンビナート建設へ

[オセアニア]

- 豪：Red River Resources 社、QLD 州 Thalanga 亜鉛鉱山の採掘実施企業を決定
- 豪：Altura Mining 社、WA 州 Pilgangoora リチウム鉱山の開発・採掘実施企業を決定
- 豪：Stellar Resources 社、TAS 州 Heemskirk 錫プロジェクトの採掘権が州政府により認可
- 豪：Aeon Metals 社、QLD 州 Walford Creek 銅亜鉛鉱床の有望な予備的経済性評価結果を発表
- 豪：Atlas Iron 社、WA 州 Gorunna Downs 鉄鉱石鉱床

の開発を決定

- 豪：連邦政府、連邦裁判所の新たな判決による混乱を避けるため先住権法を改正
- 豪：South32 社、2016/17 年度上半期の利益増加で初の中間配当
- フィジー：Namosi Joint Venture、議会で Namosi 地域の鉱山開発の利益について説明

[アジア]

- インドネシア：Freeport Indonesia 社、Grasberg 鉱山の操業を中止
- フィリピン：フィリピン鉱業協会が Lopez 大臣継承承認に反対

ペルー：Las Bambas 鉱山、抗議活動再燃

2017 年 2 月 10～13 日付け地元紙各紙によると、Las Bambas 鉱山（Apurimac 州）の地元住民らは、2 月 6 日、政府及び同鉱山を操業する MMG 社との一連の約束の履行を求めて、同鉱山への代替アクセス道の封鎖を行った。同鉱山をめぐるのは、2016 年 10 月にも大規模な抗議デモが発生し、以降現在に至るまで主要アクセス道の封鎖が継続されているが、2 月 6 日に、現在唯一のアクセス道となっている代替アクセス道も封鎖されたことにより、Las Bambas 鉱山から精鉱を Matarani 港へ運ぶトラックの通行が不可能な状態となった。

抗議が激化したことを受けて政府は、2 月 10 日、同州 Cotabambas 郡に対し、30 日間の非常事態宣言を発令する一方、政府を代表して Vargas 内務副大臣が現地を訪問し、地元代表者らとの協議を行った結果、保健大臣や住宅大臣による現地訪問その他を条件として、代替アクセス道の封鎖は解除された。抗議の中心地となっている Cotabambas 郡 Chalhuanahuacho 区住民らは、2015 年に前政権が約束した病院建設のほか、上下水道の整備、国立大学の設立、2016 年の抗議活動で逮捕された住民に対する法的追求の停止などを要求している。

2 月 13 日現在、MMG 社によると、精鉱運搬は支障なく行われ、生産に対する影響はなく、通常通りの操業が行われているという。

(2017 年 2 月 17 日 リマ 迫田昌敏)

ペルー：La Oroya 精錬所と Cobriza 鉱山、2017 年 3 月 10 日に入札実施

2017 年 2 月 13 日付け地元紙各紙によると、清算手続き中の Doe Run Peru 社の債権者集会は 2 月 13 日、同社資産の La Oroya 精錬所と Cobriza 鉱山両方の合計査定額を 407.56 百万 US\$ とすることで合意した。

内訳は La Oroya 精錬所 336.78 百万 US\$、Cobriza 鉱山 70.78 百万 US\$ で、売上税（18%）を含む価格となっている。初回入札日は 3 月 10 日で、最低入札価格は合計査定額の 66.6% に相当する 271.7 百万 US\$、予備となる第 2 回入札日は 3 月 21 日（最低入札価格は第 1 回入札の最低価格 85%）、第 3 回入札は 3 月 30 日（最低入札価格は第 2 回入札最低価格の 85%）とすることがそれぞれ定められた。

現在までのところ、入札には欧州とカナダの企業を含む合計 3 社の企業が参加を表明している。

落札業者は La Oroya 精錬所の近代化や操業再開に約 700 百万 US\$ の投資をしなければならないと見込まれている。

(2017 年 2 月 17 日 リマ 迫田昌敏)

ペルー：Silver Standard 社、Berenguela 銅銀マンガンプロジェクト売却

2017 年 2 月 13 日、Silver Standard Resources 社（本社バンクーバー）が、Berenguela 銅銀マンガンプロジェクト（Puno 州）の権益 100% を売却することを明らかにした。売却先は Valor Resources 社（本社豪州パース）で、売却額は 5 年間で段階的に支払われる 12 百万 C\$（約 9.15 百万 US\$）と 1% の NSR ロイヤルティ。取引は 2017 年第 1 四半期中に完了すると同社は述べている。両社は同プロジェクト開発のために戦略的提携を結び、Valor Resources 社は、Silver Standard Resources 社に、株式 9.9% を付与する。

SNL 社データによると、同社が 2016 年 2 月に発表した 2015 年 12 月時点の同プロジェクトの概測鉱物資源量は 18.7 百万 t、平均銀品位 116.2g/t、平均銅品位 0.96%。また、地元紙が報じるところによれば、概測鉱物資源量カテゴリの銀 66 百万 oz（約 2.1 千 t）、予測鉱物資源量カテゴリの銀 22 百万 oz（約 0.7 千 t）が示されている。

(2017 年 2 月 17 日 リマ 迫田昌敏)

ペルー：Minera IRL 社、Ollachea 金プロジェクトでの 2016 年探鉱成果を公表

2017 年 2 月 13 日、Minera IRL 社（本社リマ、登記は英領ジャージー島）が、Ollachea 金プロジェクト（Puno 州）のボーリング探鉱成果を公表した。

同社プレスリリースによると、Minapampa 鉱化ゾーンの東側を狙った 2016 年のボーリング 23 孔 延べ 5,421m の分析が完了し、鉱物資源量 3.1~4.6 百万 t（平均金品位 2.9~4.3g/t）、金量として 370~550 千 oz（約 11.5~17.1t）が推定された。同社では、鉱化範囲 500m を確認したが、まだ探鉱余地が広がっていると述べている。

(2017 年 2 月 17 日 リマ 迫田昌敏)

ペルー：Volcan 社の酸化銀処理プラント、道路封鎖のため操業中止

2017 年 2 月 14 日付け地元紙によると、Volcan 社（本社リマ）は、2015 年 6 月に運転を開始した酸化銀処理プラント（Pasco 州）が、アクセス道路の封鎖のため、操業を中止したと発表した。

同プラントは同社で処理される鉱石の約 1 割を処理している。道路を封鎖しているのは同プラントの関連会社の模様で、Volcan 社では行政当局に法的措置の申し立てを行ったという。

(2017 年 2 月 17 日 リマ 迫田昌敏)

ペルー：Buenaventura 社、2017 年に 4 プロジェクトのエンジニアリング設計を計画

2017 年 2 月 15 日付け地元紙によると、2017 年 1 月に Buenaventura 社（本社リマ）CEO に就任した Víctor Gobitz 氏は、2017 年に 4 プロジェクトのエンジニアリング設計を計画していると述べた。同氏は、金・銀・銅の市場価格の回復に応じ、今後数か月中に、San Gabriel 金プロジェクト（Moquegua 州）、Yumpag 銀プロジェクト（Lima 州）、Trapiche 銅プロジェクト（Apurímac 州）、Marcapunta Norte 銅プロジェクト（Pasco 州）のエンジニアリング設計を開始することを明らかにした。

SNL 社データによる 2014 年末時点の San Gabriel 金プロジェクトの鉱物資源量は、12.2 百万 t (金品位 6.4g/t、銀品位 8.1g/t)。Yumpag 銀プロジェクトは、Buenaventura 社の Uchucchacua 鉱山 (Lima 州) から約 5 kmにあるエピサーマル型鉱床で、2015 年末時点の鉱量は 63 万 t (銀品位 818g/t、鉛品位 0.5%、亜鉛品位 1.3%、マンガン品位 19.3%) と見積もられている。

SNL 社データによる 2014 年末時点の Trapiche 銅プロジェクトの鉱物資源量は 925 百万 t (銅平均品位 0.39%、モリブデン平均品位 0.011%)。Buenaventura 社資料による Marcapunta Norte 銅プロジェクトの概測鉱物資源量は、硫化銅 154.5 百万 t (銅品位 1.64%、金品位 0.59g/t、銀品位 20g/t) 及び酸化銅 15.1 百万 t (金品位 1.9g/t、銀品位 59g/t) とされているものの、砒素含有量の多い高硫化型エピサーマル鉱床として知られている。

(2017 年 2 月 17 日 リマ 迫田昌敏)

ペルー：Pucajirca 金銅プロジェクト、ボーリング調査 4,000m 追加

2017 年 2 月 15 日付け地元紙によると、Peñoles 社 (本社メキシコ) は、Pucajirca 金プロジェクト (Ancash 州) において、ボーリング調査 4,000m を追加する修正 DIA をエネルギー鉱山省に提出した。同修正 DIA には、探査面積を 4%増やし、探査期間を 6 か月延長することも含まれているという。

同社は、同プロジェクトについて、2015 年、予備的経済性評価をおこない、2016 年第 3 四半期に予察的なボーリング調査を実施して有望な結果を得たと報告している。

(2017 年 2 月 17 日 リマ 迫田昌敏)

ペルー：2016 年 12 月の鉱産物生産量

2017 年 2 月 15 日、エネルギー鉱山省鉱業総局は、2016 年 12 月の鉱産物生産量を発表し、2016 年通年では、銅、銀、鉄、モリブデンにおいて、これまでで最大の生産量を記録したことを報告した。

銅は、前年比 38.4%増の 235 万 t となり、2 年連続の記録更新となった。Las Bambas 鉱山、Constancia 鉱山、Toromocho 鉱山、Cerro Verde 鉱山などの生産開始や拡張工事の完成などが寄与した。州別では、Cerro Verde 鉱山のおかげで、Arequipa 州が Ancash 州を抜いてトップの 524 千 t を生産した。鉱山別では、第 1 位 Cerro Verde 鉱山 522,134t、第 2 位 Antamina 鉱山 443,265t、第 3 位 Las Bambas 鉱山 329,368t、第 4 位 Antapaccay 鉱山 221,399t、第 5 位 Cujane 鉱山 174,918t、第 6 位 Toromocho 鉱山 168,376t、第 7 位 Toquepala 鉱山 137,941t、第 8 位 Constancia 鉱山 133,439t の順。

銀は、前年比 6.7%増の 4.4 千 t となった。Junín 州、Ancash 州及び Lima 州の国内中央部での多金属鉱山での増産が寄与した。州別生産量では、Junín 州が 881t を生産し、トップだった。

鉄鉱石は、前年比 4.7%増の 7.7 百万 t となった。国内唯一の鉄鉱石生産者 Shougang Hierro-Peru SA 社の Marcona 鉱山 (Ica 州) が増産した。

モリブデンは、前年比 27.8%増の 26 千 t となり、2 年連続の記録更新となった。国内南部の大規模銅鉱山の増産による。

長期低落傾向の金は、Hochschild Mining 社と Tahoe Resources 社が新規プロジェクトで増産したことから、前年比 4.2%増の 153t とやや回復した。州別では 43.9t を生産した La Libertad 州がトップだった。

鉱種	単位	12月			1～12月		
		2015	2016	増減 2016/2015	2015	2016	増減 2016/2015
銅	(t)	186,450	211,272	13.31%	1,700,817	2,353,859	38.40%
金	(g)	12,353,613	13,017,456	5.37%	146,822,907	153,005,603	4.21%
亜鉛	(t)	116,778	120,239	2.96%	1,421,218	1,336,835	-5.94%
銀	(kg)	406,288	360,041	-11.38%	4,101,568	4,374,356	6.65%
鉛	(t)	30,338	26,142	-13.83%	315,525	314,174	-0.43%
鉄	(t)	477,582	583,264	22.13%	7,320,807	7,663,124	4.68%
錫	(t)	1,841	1,679	-8.76%	19,511	18,789	-3.70%
モリブデン	(t)	1,867	2,249	20.41%	20,153	25,757	27.80%
タングステン	(t)	13	0	-99.98%	139	0	-99.97%

(2017年2月17日 リマ 迫田昌敏)

ペルー：Lagunas Norte 鉱山、2016年生産量は前年比22%減

2017年2月16日、Barrick Gold社（本社カナダトロント）は、2016年通年及び第4四半期決算を発表し、このなかで、ペルーのLagunas Norte 鉱山の2016年通年生産量が435千oz（約13.5t）と、前年の560千oz（約17.4t）から約22%減産となったことを明らかにした。AISCコストは、前年の509US\$/ozAuから529US\$/ozAuに上昇した。2008年の生産量ピーク1,175千oz（約36.5t）から減産が8年連続している。

同鉱山では、現在の露天掘り酸化鉱体の下にある耐火原料を採掘することにより、鉱山の寿命を延ばす640百万US\$のプロジェクトのプレFS作業中である。2016年2～3月に発表された計画によると、このプロジェクトは2021年下半期の生産開始を目指し、6,000tpdの磨鉱・浮選・オートクレーブとCIL回路により、耐火原料から625US\$/ozのAISCコストで年産240千oz（約7.5t）の金を生産するというもので、エンジニアリング調査が進められており、2018年から設備の建設が始まる可能性があるという。

(2017年2月17日 リマ 迫田昌敏)

ペルー：2017年1月の国内争議、警戒案件が急増

2017年2月17日、憲法に基づき設立された独立・自立的監査機関であるオンブズマン(Defensoría del Pueblo) 事務所は、2017年1月の国内社会争議状況を公表し、争議拡大防止のために政府の介入が急務とされる“警戒案件”が、前月の19件から27件に急増したことを報告した。27件の警戒案件の内19件は社会環境関連で、Las Bambas 銅鉱山（Apurímac州）に係る案件もこれに入っている（残り8件は州政府絡みの土地境界関連争議）。警戒案件の州別では、Apurímac州4件、Ancash州3件、Cajamarca州・Loreto州・Puno州・Ucayali州各2件などとなっている。国内社会争議総件数は前月比2件増の214件であり、係争中の案件は前月比同数の156件（残り58件が潜在状態）。新たに8件の争議が発生した（2016年1月以降最高）。

新たに発生した争議には、Nyrstar社と地元コミュニティとの契約のこじれ（Ancash州）、鉱石輸送会社Catalina Huanca社の環境汚染に対する抗議（Ayacucho州）、Doe Run Perú社に地域社会への社会的環境的配慮を求める抗議（Huancavelica州）、Quiruvilca社に対する役務時間補償をめぐる従業員の抗議（La Libertad州）など、鉱業関係企業の名前も多い。最大の争議原因は社会環境で、全体の67%の144件（係争中117件）にのぼり、うち95件（係争中76件）が鉱業部門に関連したものであった。

また、地域別では、Apurímac州（26件）、Ancash州（25件）、Cusco州（18件）、Puno州（18件）

などの高地地域が約4割を占めている。セクター別では、鉱業部門65%、炭化水素部門15%、エネルギー部門9%などとなっている。少なくとも83件の争議が対話過程にあり、そのうち66件にはオンブズマン事務所が間に入っている。2016年12月に年内最少の77件を記録したデモ等の集団抗議活動は、2017年1月にはさらに減少し44件となった。2017年1月中の集団抗議活動において、死者1名、負傷者20名が報告されている。この死者1名は上記 Quiruvilca 社に対する抗議活動時の市民側に属する。

(2017年2月17日 リマ 迫田昌敏)

ペルー・ボリビア：Pan American Silver 社、2016年第4四半期報告と保有資源量の更新

2017年2月15日、Pan American Silver 社（本社バンクーバー）は、2016年第4四半期報告と保有資源量の更新を発表した。この中で、次の通り同期生産量を明らかにした。

ペルーの Huaron 鉱山（Pasco 州、権益100%）：銀0.94百万oz（約29t）、金0.20千oz（約6.2kg）。

ペルーの Morococha 鉱山（Junín 州、権益92.3%）：銀0.58百万oz（約18t）、金0.43千oz（約13kg）。

ボリビアの San Vicente 鉱山（Potosí 県、権益95%）：銀1.05百万oz（約33t）。

また、更新された鉱石埋蔵量は次のとおり。

Huaron 鉱山：確定5.7百万t（Ag 169g/t、Cu 0.37%、Pb 1.46%、Zn 3.02%）および推定3.8百万t（Ag 167g/t、Cu 0.38%、Pb 1.62%、Zn 3.10%）。

Morococha 鉱山：確定2.6百万t（Ag 173g/t、Cu 0.58%、Pb 1.18%、Zn 3.78%）および推定2.2百万t（Ag 181g/t、Cu 0.44%、Pb 1.64%、Zn 4.21%）。

San Vicente 鉱山：確定2.0百万t（Ag 464g/t、Cu 0.46%、Pb 0.39%、Zn 3.00%）および推定0.5百万t（Ag 531g/t、Cu 0.56%、Pb 0.45%、Zn 2.52%）。

19,000mのボーリング探鉱を実施した San Vicente 鉱山で銀埋蔵量が3%増加、Morococha 鉱山でも7%増加した一方、Huaron 鉱山では若干減少した。同社では2017年も San Vicente 鉱山周辺で33,000mのボーリング調査を予定しているという。

(2017年2月17日 リマ 迫田昌敏)

ボリビア：政府、蒸発資源公社創設に向けた法案準備

2017年2月12日付け地元紙によると、政府は、これまで国営鉱業公社 COMIBOL のリチウム部門であった蒸発資源局 (GNRE) を分離し、蒸発資源公社（仮訳、Empresa Pública Nacional Estratégica de Recursos Evaporíticos）を設立する法案を準備した。

同社は、リチウム電池、炭酸リチウム、塩化リチウム、硫酸リチウム、水酸化リチウム、塩化カリウム、硫酸カリウム、硝酸カリウムを生産するために、国内外の民間企業と JV 契約を締結する権限を持つことになる。GNRE は、2018年下期に年産50,000tのリチウム生産開始を目標に、ウユニ塩湖畔で900百万US\$の開発プロジェクトを推進しているが、2016年8月、パイロットプラントで生産された25t弱の炭酸リチウムを中国などに9,200US\$/tの価格で輸出するにとどまっていた。

これとは別に、COMIBOL は、2020年までに鉱業冶金産業に1,970百万US\$を投資するという政府の計画の一部として、2017年の探鉱に120百万ボリビアーノス（約17百万US\$）を投じると発表した。

(2017年2月17日 リマ 迫田昌敏)

ボリビア：2016年の炭酸リチウムと塩化カリウムの販売額は約467千US\$

2017年2月13日付け地元紙によると、2016年、COMIBOL 蒸発資源管理局 (GNRE) のパイロットプ

ラントで生産された炭酸リチウムと塩化カリウムの販売額は3.2百万ボリビアーノス(約467千US\$)であった。

98%の工業用グレードの炭酸リチウムは、2016年8月2日に9.3t、2016年8月25日に15t、中国Machinery Engineering Corp社やJiangyin社を含む4つの国際企業向けに販売され、販売額合計は1.4百万ボリビアーノス(約202千US\$)だった。塩化カリウムは、国内企業Petrodill社に1,500t、Eepaf-Sedem社に25t販売され、販売額合計は1.8百万ボリビアーノス(約265千US\$)だった。

(2017年2月17日 リマ 迫田昌敏)

コロンビア：CB Gold社、California金プロジェクトを完全買収

2017年2月15日、Red Eagle Mining社傘下のCB Gold社(本社バンクーバー)が、California金プロジェクト(Santander県)を地元企業から完全買収すると発表した。

同社プレスリリースによると、CB Gold社は、地元企業側に前払金0.8百万US\$を含む合計13.2百万US\$相当の同社株式を、買収後2年間のうちに譲渡する。さらに、取引3年後に、NI43-101ベースの精測+概測カテゴリの金銀量の1.5%相当の支払いが発生する。

同プロジェクトは、予測カテゴリの金3.47百万oz(約108t)を持つMubadala Development社のLa Bodega金プロジェクトに隣接し、2011~2012年に、Calvista Gold社が9孔のボーリング調査を実施して、掘進長35.05~48.76mの13.71m間でAu 5.93g/tなどの着鉱が報告されている。今後同社では、既存データのコンパイル、既存鉱山の坑内調査とチャンネルサンプリングから始め、できるだけ早い時期に地表及び坑内ボーリングを行いたいとしている。

同プロジェクトは、同社のVetas金プロジェクトから10kmの位置にあり、操業上のシナジー効果が期待できる。同社は、2016年8月にもSanta Ana銀プロジェクト(Tolima県)をCondor Precious Metals社(本社カナダ)から完全買収した。

(2017年2月17日 リマ 迫田昌敏)

メキシコ：加MX Gold社、IDS金精錬プロジェクトの50%権益を取得

2017年2月13日付け業界紙によると、加MX Gold社(本社：バンクーバー)は、IDS金精錬プロジェクトを保有するメキシコ企業の株式50%取得のためAmerican Metal Mining社と進めていた協議が合意に達したことを明らかにした。

同金精錬設備はDurango州の小規模鉱山からの高品位鉱石を処理するために建設されたもので、2014年に設備が完成していた。MX Gold社は1.5百万US\$を支払うことで同精錬所(精錬能力50t/日)の50%分の権利を取得する。加えて、MX Gold社は650,000US\$を支払うことで同プロジェクトの純利益の49.5%を得ることができる。

なお、IDSプロジェクトの累計純利益は10百万US\$に達しており、American Metal Mining社には基準ボーナスとして2.5百万US\$が支払われる。

(2017年2月16日 メキシコ 森元英樹)

メキシコ：Zacatecas州が創設した環境税、Madero亜鉛鉱山の今後の操業に影響

2017年2月13日付け業界紙によると、メキシコ鉱業組合はZacatecas州政府が創設した環境税に対する異議申立の動きがあることを明らかにした。

Fresnillo社は既にアクションを開始しており、同社関係者は、2017年の支払額は4~7百万

US\$になり、同税制創設は今後、同社が Zacatecas 州に保有する Madero 亜鉛鉱山の操業に暗い影を落とす可能性がある旨述べている。また、非公式ではあるが Peñoles 社関係者は、同税制により同鉱山の継続的な操業は難しくなり、操業を停止する可能性があると述べている。

これに対し、Alejandro Tello 同州知事は、同税制創設による効果、特に、同州の負債削減、州立大学、税制サービスの面で大きな貢献を果たすと同制度の有用性を強調している。

(2017年2月16日 メキシコ 森元英樹)

メキシコ：Trump 米大統領の政策、メキシコ鉱業への直接の影響はない

2017年2月14日付け地元紙は、Trump 米政権がメキシコ鉱業に与える影響についての Peñoles 社幹部、メキシコ鉱山冶金労組 (STMMRM) 代表のコメントを掲載している。概要は以下のとおり。

・ Peñoles 社幹部

トランプ大統領が進めている政策が、鉱山分野に直接影響することはない。しかし、燃料価格上昇、ペソ安ドル高がメキシコ鉱業に与える影響には注視が必要である。多くの鉱山企業が支払いをドル建てで行っており、85%以上が米ドル乃至ユーロ建てで支払いを行っているとする統計もある。当然、鉱山機械・器機の多くは輸入製品であり、その支払いは全て米ドル乃至ユーロ建てで行われている。また、燃料費は、操業費の15~16%を占めており燃料費高騰が鉱山に与える影響は大きい。原油価格は緩やかではあるが上昇しており、政府にはガソリン税軽減を含めた対策を要求している。米国は、亜鉛、鉛等のベースメタルに加え、銀、金の貴金属の輸入国であり、メキシコ鉱業に何らかの制限を加えた場合、苦しむのは米国産業界であり、そのような措置は講じられない。

・ メキシコ鉱山冶金労組 (STMMRM) 代表

メキシコ不法移民の強制送還政策により送還されたメキシコ人は、米国と同等の給与を得ることはできないが、生活可能レベルの給与を得ることはできる。メキシコ鉱業は、強制送還されたメキシコ人の受け皿となることができる。メキシコで米ドルは稼げないが、メキシコではペソ建てで給与が支払われるので、為替や送金手数料の問題はなく、生活費も米国に比して安価である。事実、メキシコ鉱山労働者は、生活に必要な給与を得ている。

(2017年2月16日 メキシコ 森元英樹)

メキシコ：Peñoles 社、2017年メキシコ国内に1,100百万US\$を投資

2017年2月13日付け地元紙によると、2017年、Peñoles 社はメキシコ国内向けに1,100百万US\$の投資を行うと発表した。

同投資額は、主に、国内鉱山開発及び Tizapa 鉱山 (México 州)、Velardeña 鉱山 (Durango 州)、Sabinas 鉱山 (Zacatecas 州) の操業効率化、拡張向けに投じられ、また、2018年に商業生産開始予定の Rey de Plata プロジェクト (Guerrero 州) には296百万US\$が投じられる予定である。

(2017年2月19日 メキシコ 佐藤すみれ)

メキシコ：2015年金属・鉱業貿易収支額確定、黒字額減少

2017年2月13日付け地元紙によると、メキシコ金属・鉱業分野の2015年貿易収支額は6.5百万US\$ (対前年比23.6%減) の黒字であった。なお、金属分野の貿易収支額は1.3百万US\$の黒字を示したものの、非金属分野は1.2百万US\$の赤字となった。

また、2015年度鉱業投資額は対前年比6.4%減の4,630百万US\$、メキシコ鉱業会議所(CAMIMEX)会員企業の同投資額は前年比0.1%増の4,171百万US\$であった。CAMIMEX会員企業の投資内訳は、設備購入999百万US\$、プロジェクトの拡張719.4百万US\$、新規プロジェクト663.1百万US\$等となっている。また、メキシコ鉱業会議所非会員企業の投資額は2014年比41.3%減の458.7百万US\$であり、操業関連332.9百万US\$、探鉱125.8百万US\$となっている。

(2017年2月19日 メキシコ 佐藤すみれ)

メキシコ：2016年金輸出額、大幅増

2017年2月16日付け業界紙によると、2016年メキシコのコールド輸出額は、金市況の上昇及び輸出量が増加(4.22%増)したことにより対前年比13.1%増の4,882百万US\$(2015年:4,316百万US\$)を記録した。

また、2016年メキシコ銀輸出額は対前年比微増の1,889百万US\$(2015年:1,886百万US\$)、その他金属では、亜鉛が364百万US\$から355百万US\$に、鉛が182百万US\$から160百万US\$に減少している。なお、銅は56.2百万US\$から59.5百万US\$に上昇した。

(2017年2月19日 メキシコ 森元英樹)

メキシコ：加MAG Silver社、Juanicipioプロジェクトで高品位金銀エリアを捕捉

2014年2月14日付け業界紙によると、加MAG Silver社(本社:バンクーバー)は、同社がZacatecas州に保有するJuanicipioプロジェクトのValdecañes鉱脈の深部に13孔のボーリング探査を行った結果、高品位の金・銀鉱化作用の延長を捕捉したことを明らかにした。

同プロジェクトは、Zacatecas州Fresnillo鉱床集積地帯に位置し、権益保有率はMAG Silver社44%及びFresnillo社56%のJVプロジェクトである。また、2012年まで行われた同プロジェクトのプレFS調査の結果によると、同プロジェクトのポテンシャルは、鉱山寿命は14.8年、平均品位は銀416g/t、金1.3g/t、鉛1.4%及び亜鉛2.7%である。

(2017年2月19日 メキシコ 森元英樹)

メキシコ：加Primero Mining社San Dimas金銀鉱山、労組ストライキ開始

2017年2月15日付け業界紙によると、加Primero Mining社(本社:トロント)は、同社がDurango州に保有するSan Dimas金・銀鉱山において、労使交渉の決裂に伴うメキシコ全国鉱夫・冶金・鉄鋼労組(SNTMSSRM)によるストライキが発生したことにより同鉱山の操業が停止状態にあると発表した。

同社関係者は、同社が進めている対策は、賃金削減を目的とするものではなく、生産増とキャッシュフロー改善のための人員の見直しである。そのため、鉱山の収益性強化、パフォーマンス向上、債務構造の見直し等に人員を集中させるとしていると説明している。一方、労組側は、ストライキ開始を決定した理由は、Primero Mining社が交渉のテーブルに付く姿勢がないことにあるとしている。

(2017年2月19日 メキシコ 森元英樹)

メキシコ：加Agnico Eagle Mines社、メキシコ国内の鉱山操業の見通しを発表

2017年2月15日付け業界紙によると、加Agnico Eagle Mines社(本社:トロント)は2016年の生産結果及び今後の生産計画等を発表した。

同社は、メキシコにおいてPinos Altos金・銀鉱山(Chihuahua州)及びCrestón Mascota金・

銀鉱山（Sonora 州）、La India 金鉱山（Sonora 州）を操業している。2016 年の 3 鉱山の金総産出量は、当初計画量（9.95t）を上回る 11.05t となったが、今後 3 年間の金産出量見込みは 2017 年が 9.64t、2018 年が 9.80t、そして 2019 年が 9.02t と減少傾向を示している。その結果、3 鉱山の 2017 年の直接コストは高騰が見込まれ、Pinos Altos 鉱山は 356US\$/oz から 474US\$/oz に、Crestón Mascota 鉱山は 516US\$/oz から 812US\$/oz に、そして、La India 鉱山は 395US\$/oz から 583US\$/oz に上昇する見込みである。

同社幹部は、Creston Mascota 鉱山周辺の Bravo 及び Madreno プロジェクトの探鉱結果が良好であることから同鉱山の拡張を計画している。また、La India 鉱山については資源量の増加が期待されることから探鉱をさらに進め、現鉱区の拡張の可能性を明らかにした。さらに、Jalisco 州の El Barqueño 探鉱プロジェクトは、2021 年からの商業生産を目指しボーリング調査を実施すると述べている。

（2017 年 2 月 19 日 メキシコ 森元英樹）

メキシコ：Grupo México 社、電力部門を含めたインフラ分野への投資を拡大

2017 年 2 月 16 日付け地元紙によると、Grupo México 社は、メキシコ国内で 3 つの太陽光発電プロジェクトを立ち上げるべく調査を開始した。同社幹部は、電力分野への投資は、エネルギー調達交渉力を強化するだけでなく、3 つのプロジェクト投資による収入は 300 百万 US\$であり、営業利益の改善につながると強調した。

同社は、既に Sonora 州に Siemens 社による 2 ヶ所の太陽光発電プラントを保有しており、同プラント建設に当たりエネルギー関連部署を設立している。また、同プラントで発電された電力は、Buenavista 鉱山及び同鉱山周辺向けに供給されている。なお、同社は、2017 年のインフラ部門における収益は 639 百万 US\$に達すると予測している。

（2017 年 2 月 19 日 メキシコ 森元英樹）

メキシコ：メキシコへの金属鉱業分野向け外国直接投資額、回復基調を示す

2017 年 2 月 20 日付け地元紙によると、2016 年メキシコへの金属鉱業分野向け外国直接投資額は 718 百万 US\$となった。同額は 2013 年に 5,265 百万 US\$の最高額を記録したものの金属・貴金属市況の下落等による影響から、新規プロジェクト向け投資が減少したことから下降傾向を示していた。

このような中、2016 年は、貴金属市況の回復を受け、設備投資、探査向け投資が上昇傾向を示している。例えば、Pan American Silver 社の Dolores 鉱山、La Colorada 鉱山の拡張計画、Torex Gold 社の El Limón-Guajes 鉱山の増産計画等がある。

（2017 年 2 月 23 日 メキシコ 森元英樹）

メキシコ：加 Goldcorp 社、埋蔵量増加に向けた計画推進

2017 年 2 月 19 日付け地元紙によると、加 Goldcorp 社（本社：バンクーバー）が保有する Peñasquito 鉱山（Zacatecas 州）の 2017 年金生産量は前年比 12%減の 410 千 oz と予想されている。また、2017 年の直接コストは前年比 12%減の 825US\$/oz を見込んでいる。

なお、同社は 2017 年に Peñasquito 鉱山に 300 百万 US\$を投資し、メキシコ国内における金埋蔵量を 5 年間で 20%増やすことをメイン事業に位置付けている。また、同社は 2020 年までに全世界合計で金 3 百万 oz を採掘する戦略を進めているが、Peñasquito 鉱山は同戦略の主力鉱山に位置付

けられている。

(2017年2月23日 メキシコ 佐藤すみれ)

キューバ：加 Sherritt International 社・Moa ニッケル鉱山の 2017 年生産量、前年同程度を確保する見込み

2017年2月17日付け業界紙によると、加 Sherritt International 社（本社：トロント）は、同社がキューバに権益を保有（50%）する Moa ニッケル鉱山と市街地を結ぶ幹線道路にある橋が崩落し輸送体制等の見直し（迂回ルートを使用）が必要となっているものの、2017年の生産量はニッケル 33,000～34,000t、コバルト 3,500～3,800t と 2016年生産量（ニッケル 32,928t、コバルト 3,694t）と同程度となる見込みであると発表した。なお、2017年の直接コストは 3.20～3.70US\$/1b（2016年 3.42US\$/1b）と見込まれている。

(2017年2月23日 メキシコ 森元英樹)

米：加・Seabridge 社、Paulson Gold 社から米・Snowstorm 金プロジェクトを購入

2017年2月14日、加 Seabridge Gold Inc. 社は、Paulson Gold Holdings, LP 社から、米 NV 州北部に位置する Snowstorm 金プロジェクトの 100%の権益を購入したことを発表した。

同社の発表によれば、購入は Seabridge 社の株式 70 万株の譲渡によって行われ、4 年の間に 50 万株を 15.65US\$で購入することができるオプション権が付随する。さらに、探鉱の結果 5moz 以上の資源量が確認された場合には 2.5mUS\$、以降資源量 5moz につき 5mUS\$を Seabridge 社が Paulson 社に支払う契約となっている。

Snowstorm プロジェクトは、過去 15 年間複数の企業が探鉱を実施しており、多くのデータが取得されている。しかし、主要なターゲットは限られた試錐のみで捕捉されていることから、鉱量は判明していない。

(2017年2月16日 バンクーバー 杉崎真幸)

加：Northern Empire 社、Sterling 金鉱山を購入

2017年2月15日、加 Northern Empire Resources 社は、加 Imperial Metals Corp. 社が米 NV 州に所有する Sterling 金鉱山を購入することを発表した。

Sterling 金鉱山は、1980 年から 2000 年まで約 5.7t の金が採掘されたのち休山、2012 年から Imperial Metals 社が権益を引き継ぎ、操業を再開していた。現在、鉱山の採掘は行われていないが、ヒープリーチングの設備は稼働しており、また、Imperial Metals 社が予定していた未開発の露天掘り鉱体の開発計画が存在する。

購入に際して、現金 10mC\$、Northern Empire 社の株式 5m 株及び NSR2%が Imperial Metals 社に支払われる。

(2017年2月17日 バンクーバー 杉崎真幸)

英：Anglo American、債務削減による資産売却を終了

Anglo American は 2017年2月21日付で、2016年通期の決算報告を発表し、Mark Cutifani CEO は債務削減のための資産売却を終了させると伝えた。同氏は、今後も PGM、銅、ダイヤモンドのコア資産に特化したポートフォリオに焦点を当てていくとしているが、売却予定であった石炭、鉄鉱

石、ニッケル資産を保持し、これからは債務削減のためではなく全体的なポートフォリオの質を向上させることを前提に売却をすると伝えた。

Anglo American は、2015 年から資産売却、人員削減を進めるなど再編計画を進めてきた。今期は、資産売却、コスト削減、金属価格の回復等が寄与し、同社の 2016 年通期基礎的 EBITDA は前年比 25%増の 61 億 US\$、純負債額は 34%減少の 85 億 US\$となり、2016 年 12 月期までに純負債額を 100 億 US\$以下にするとしていた目標を達成した。2017 年度は投資は継続的に行っていくとしつつ、純負債額を 70 億 US\$削減することを目標としている。

(2017 年 2 月 22 日 ロンドン ザボロフスキ真幸)

ロシア：2016 年、コバルト、亜鉛、鉛の生産実績

2017 年 2 月 13 日付の地元報道等によると、2016 年のロシアにおけるコバルト、亜鉛、鉛の生産については、未加工コバルト生産は前年比 51.5%増、未加工亜鉛生産は前年比 4.7%増、未加工鉛生産は前年比 8.6%減であった。

(2017 年 2 月 20 日 モスクワ 黒須利彦)

カザフスタン：2016 年、金の生産実績

2017 年 2 月 9 日付の地元報道等によると、カザフスタンの 2016 年における金（未加工・半加工）生産は前年比 17.1%増の 74.6t となり、うち半分以上（37.7t）が高純度の金であった。金生産の拡大はここ数年続いており、前年比の増加率でみると 2013 年は 6.6%、2014 年は、18%、2015 年には 26.4%に達していた。

2016 年に最も生産量が多かった地域はアクモラ州（カザフスタン全体の生産の 35.1%を占める）で、生産量は 26.2t（前年比 25.9%増）であった。同州では Altyntau Resources 社（Kazzinc 社の子会社）、Kazakhaltyn 社、RG Gold 社といった大手企業が活動している。

2 番目は、東カザフスタン州（同 30.7%）で、生産量は 22.9t（前年比 6.2%増）であった。同州では Altay Ken-Bayitu 社の金抽出プラント、Altyntau Vostok 社の支社、採掘・選鉱企業 Kemp-Vostok 社等が活動している。

3 番目は、アスタナ市（16.6%）で、生産量は 12.4t（前年比 22.6%増）であった。同市には Tau-Ken Altyn 社（国営鉱業企業 Tau-Ken Samruk 社の子会社）の精錬プラントがある。

(2017 年 2 月 20 日 モスクワ 黒須利彦)

ウクライナ：Group DF、2つのチタン採鉱選鉱コンビナート建設へ

2017 年 2 月 8 日付の地元報道等によると、Group DF（ウクライナの実業家ドミトリー・フィルタシ氏所有）は、チタン・ビジネス発展戦略の一環として、Motronovsky GOK（ドニプロペトロウシク州）及び Stremigorodsky GOK（ジトームイル州）の 2 件の採鉱選鉱コンビナート建設に投資する。

Montronovsky GOK のプロジェクトでは、採鉱場及びジルコニウム精鉱・ルチル精鉱・チタン精鉱生産用選鉱施設の建設が予定されており、試算では、チタン精鉱約 12 万 t、ジルコニウム精鉱 1 万 4,000t、ルチル精鉱 2 万 t の年産量が見込まれる。

Stremigorodsky GOK では設計・調査が完了しつつある。プロジェクト第一フェーズ実施により、同コンビナートの年産能力はチタン精鉱約 50 万 t、アパタイト精鉱 15 万～20 万 t となる。

(2017 年 2 月 20 日 モスクワ 黒須利彦)

豪 : Red River Resources 社、QLD 州 Thalanga 亜鉛鉱山の採掘実施企業を決定

2017年2月13日、ベースメタルを対象とする Red River Resources 社は、権益 100%を所有する QLD 州 Thalanga 亜鉛鉱山の操業再開を計画しており、坑内採掘を実施する企業を決定したことを発表した。

同鉱山は Charters Towers の南西約 60 kmに位置する塊状硫化物鉱床であり、Thlanga east、Thalanga west、Vomacka の各鉱体で採掘が 1989~98 年にかけて行われていた。同社は West 45、Thalanga Far West、Waterloo の各鉱体の採掘を行う計画であり、今回 West 45 鉱体の坑内採掘を実施する企業を決定した。2 週間内に同鉱山の採掘再開作業が開始される予定である。

同社の発表によると、West 45、Thalanga Far West、Waterloo の 3 つの鉱体を合わせた生産目標量は 171 万 t (Zn 7.5%、Pb 2.1%、Cu 1.4%、Au 0.5g/t、Ag 54g/t) であり、亜鉛 21,400t/y、銅 3,600t/y、鉛 5,000t/y を 5 年間のマインライフで生産する計画である。2017 年後半から生産開始する予定である。

(2017年2月20日 シドニー 矢島太郎)

豪 : Altura Mining 社、WA 州 Pilgangoora リチウム鉱山の開発・採掘実施企業を決定

2017年2月14日、Altura Mining 社 (Altura 社) が、鉱区を所有する WA 州 Pilgangoora リチウム鉱床の開発・採掘を実施する企業を決定したことを発表した。NRW Holdings 社 (NRM 社) が鉱山開発及び 5 年間の鉱石採掘を 1 億 1,000 万 A\$ で受注する。

現在、Altura 社は WA 州政府から採掘権の認可を待っており、2017年2月上旬に認可されることを期待している。同社は採掘権が認可され、さらに開発資金を確保してから同鉱山の最終的な開発決定の判断を行う予定である。NRM 社は Altura 社の開発決定後に、約 60 名を鉱山開発に動員する予定である。

(2017年2月20日 シドニー 矢島太郎)

豪 : Stellar Resources 社、TAS 州 Heemskirk 錫プロジェクトの採掘権が州政府により認可

2017年2月14日、Stellar Resources 社は、TAS 州 Heemskirk 錫プロジェクトの 12 年間の採掘権が州政府により認可されたことを発表した。同プロジェクトは同州西部の Zeehan の北西に位置している。同プロジェクトには Queen Hill、Severn、Montana の 3 つの鉱床が存在する。

同社は同鉱床の鉱物資源量を 635 万 t (Sn 1.13%) と発表しており、生産開始時に 70 名、フル生産時には 180 名を雇用する計画である。同社はこれから資金調達を行い、合計 9,000m のダイヤモンドボーリング調査を実施し、FS を行って鉱石埋蔵量を明らかにする計画である。同社は初めに Queen Hill 鉱床を坑内採掘により開発する予定である。

(2017年2月20日 シドニー 矢島太郎)

豪 : Aeon Metals 社、QLD 州 Walford Creek 銅亜鉛鉱床の有望な予備的経済性評価結果を発表

2017年2月15日、ベースメタルを対象としているジュニア企業 Aeon Metals 社は、100%権益を所有する QLD 州 Walford Creek 銅亜鉛鉱床に関し、有望との予備的経済性評価 (Preliminary Economic Assessment ; PEA) 結果を発表した。同鉱床は QLD 州 Mt Isa の北西約 350 km に位置しており、SEDEX 型 (堆積噴気型) やミシシッピーバレー型の成因を有している。

同鉱床の推定鉱物資源量は 360 万 t (Cu 1.15%、Zn 1.06%、Co 0.18%) であり、銅 38,000t、亜鉛

29,000t、コバルト 3,000t が生産される。6年間のマインライフを通じて生み出される利益は5億7,900万 A\$と見込まれている。また、露天採掘が予定されている同鉱床の開発費用は9,700万 A\$と発表されている。

(2017年2月20日 シドニー 矢島太郎)

豪：Atlas Iron社、WA州 Corunna Downs 鉄鉱石鉱床の開発を決定

2017年2月16日、豪州の鉄鉱石生産企業Atlas Iron社は90%の権益を所有するWA州ピルバラ地域のCorunna Downs 鉄鉱石鉱床の開発決定を判断したことを発表した。鉱山開発の資本支出は4,700～5,300万 A\$と見込まれている。同社は年間400万tの鉄鉱石を5～6年生産する計画であり、鉱山からの出荷は2018年1～3月期から開始する計画である。

同社が現在WA州内で操業するWodgina及びAbydos鉄鉱石鉱山は2017年内に閉山するが、今後WodginaとCorunna Downs 鉄鉱石鉱山で合わせて年間1,200万tの鉄鉱石を生産する予定である。

(2017年2月20日 シドニー 矢島太郎)

豪：連邦政府、連邦裁判所の新たな判決による混乱を避けるため先住権法を改正

2017年2月15日、連邦政府は先住民との土地利用の合意を保護するため先住権法(Native Title Act)の改正法案を連邦議会下院に提出した。同法案は16日に可決され上院に提出された。本件の経緯は以下のとおりである。

同年2月2日、連邦裁判所は、先住民との土地利用に係る合意のためには先住民側の全ての請求者の署名が必要であるとの判断を下した。本件はWA州政府が進めていた先住民との土地利用に係る合意に関し、これに反対する先住民4名が連邦裁判所に訴えたことによるものである。今回の判断によれば一族の中から指名された請求者の全ての署名がなければ合意が無効であるとされた。しかしながら、これまで長年に亘って過半数の署名があれば認められるとされてきた。

今回の連邦裁判所の判断を受けて2月10日に国家先住権委員会(National Native Title Tribunal)が上記判断に影響する全ての登録及び通知段階の先住民土地利用契約(Indigenous Land Use Agreement: ILUA)の登録を一時停止すると発表していた。また、今回の判断により既に締結された先住民土地利用契約(Indigenous Land Use Agreement: ILUA)のうち約150件が無効になることから、資源業界や国家先住権委員会(NNTC)が連邦政府に対して先住権法の改正を求めている。

これを受けて連邦政府は、先住民の中から指定された全ての請求者の署名が無くても先住民土地利用契約が実施されることを確保するため、今回の改正法案を提出した。

(2017年2月21日 シドニー 山下宜範)

豪：South32社、2016/17年度上半期の利益増加で初の中間配当

2017年2月16日、South32社は2016/17年度の上半期の決算報告を行った。マンガン及び石炭の2種の主要生産物の貢献により同上半期では6億2,000万US\$の税引後利益を計上した。前年同期は減損の計上により17億4,900万US\$の税引後損失を計上していた。

また、同上半期においては6億2,600万US\$のキャッシュフローを生み出し、ネットでのキャッシュポジションは8億5,900万US\$となった。同社は2015年の設立以降初めてとなる1億9,200万US\$分の中間配当(1株当たり3.6US¢)を実施することを発表している。また、2016年11月に発表した米国Peabody社のMetropolitan Colliery炭鉱(NSW州)の買収を完了させるために今後2億

US\$を支出する予定である。

(2017年2月21日 シドニー 山下宜範)

フィジー：Namosi Joint Venture、議会でNamosi地域の鉱山開発の利益について説明

2017年2月16日付けの地元報道によれば、Namosi Joint VentureのGreg Morrisプロジェクトマネージャーが、フィジー議会の天然資源常設委員会において、Namosi地域の鉱山開発で生じる利益について説明を実施した。

同マネージャーは、同社がマイニングライセンスを取得して、鉱山の操業を開始すれば736名のフルタイムの雇用が生み出されること、また、操業開始から4年で雇用は2,000名のピークに達すること等を説明した。同JVはNamosi地域における探鉱及び開発の実施のために2008年に設立され、現在は探鉱ライセンスを取得している。

(2017年2月21日 シドニー 山下宜範)

インドネシア：Freeport Indonesia社、Grasberg鉱山の操業を中止

2017年2月14日付地元メディアによると、PT Freeport Indonesia社(PTFI)は、Papua州のGrasberg鉱山の操業を先週より中止している。2017年1月12日以降、輸出税等の問題により銅精鉱の輸出が再開していないため。

操業の中止は、2017年2月14日にPTFI広報責任者Riza Pratama氏が報道機関に明らかにしたものの。同氏によれば、精鉱輸出が再開されないため貯鉱場が満杯になり、直ちに操業を中止することとなった。

先週インドネシア政府は、PTFI及びPT Amman Mineral Nusantara社の鉱業事業契約(COW)から特別鉱業事業許可(IUPK)への変更が承認されたと明らかにしたが、PTFIがいつ輸出を再開できるかは依然不透明のままである。

しかしながらRiza Pratama氏は、IUPKはCOWと同様の財政的及び法律的継続性を保証していないと述べている。同氏はまた、本件に関し同意に至ったことはなく、銅精鉱輸出は再開されていないことを明らかにした。

(2017年2月16日 ジャカルタ 山本耕次)

フィリピン：フィリピン鉱業協会がLopez大臣継続承認に反対

2017年2月16日付地元メディアによると、フィリピン鉱業協会は、2017年2月13日に開催された大臣任命委員会において、Regina Paz Lopez大臣の環境天然資源大臣継続に反対の意思を示した。

以下は、鉱業協会の声明：

「フィリピン鉱業協会は、環境天然資源大臣であるLopez氏と生産的且つ合理的な対話がこれ以上不可能であるとの結論に至った。協会の歴史の42年間、我々は常に政府との積極的な事業における関係を維持してきた。我々は常に、問題があっても意見の不一致があっても、その時その時の大統領が任命してきた環境天然資源大臣と、協力してきた。我々は常に、大臣と共に問題を解決すべく、友好的、専門的且つ公平な態度で議論を繰り返してきており、法律に基づいて行動してきた。

我々はRodrigo Duterte大統領の決定を尊重し、Lopez氏の大臣任命に反対の声をあげなかった。我々は、公平かつ法令順守という大統領の指示にLopez氏が耳を傾けることを期待したからである。

我々はこの指名された大臣に繰り返し働きかけている。しかしながら、8か月経過し、この指名

された大臣は我々と協調しようとする意識のないことは明らかである。そして我々が恐れていることに、同氏の最近の行動は、同氏の持つ偏見によって引き起こされたものである。

我々が、Lopez 氏の環境天然資源大臣承認に反対の意見を呈するのは残念なことであり、悲しむべきことである。これは、フィリピン鉱業協会が行うことができる最初で且つ唯一の方法である。

我々の状況そして Lopez 氏の大臣承認反対への理解を、Duterte 大統領に、大臣任命委員会に、そしてフィリピン国民に請うものである」

(2017年2月16日 ジャカルタ 山本耕次)

おことわり：本レポートの内容は、必ずしも独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構としての見解を示すものではありません。正確な情報をお届けするよう最大限の努力を行ってはおりますが、本レポートの内容に誤りのある可能性もあります。本レポートに基づきとられた行動の帰結につき、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及びレポート執筆者は何らの責めを負いかねます。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。
